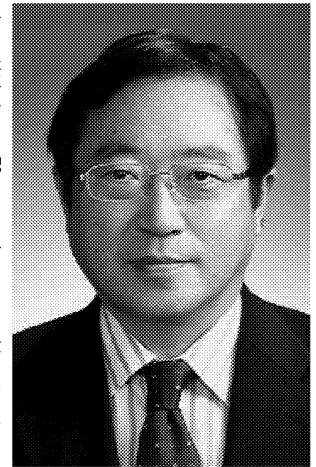


樋口 美雄 慶応義塾大学教授

ポイント

- 。地方で集中的に創業や事業承継の支援を
- 。自治体は頻繁な異動や順送り人事避けよ
- 。働き方改革は出生率の向上に大きく影響



ひぐち・よしお 52年生まれ。慶応義塾大商学博士。専門は計量経済・労働経済

集中する。だが銀行の貸出額はそれ以上に集中しており、52・3%を占める。預金も相続による子どもへの移転で地方から東京圏の銀行に移り、今では44・5%に上昇した。

人口減少と少子高齢化の悪循環を断ち切るには、これまで以上に地方で集中的に創業支援や事業承継支援に取り組む必要がある。同時に現存企業でも地域の特性を生かし、

材を供給する「プロフェッショナル人材制度」を始めた。既に約1万6千件の相談があり、約1600件のプロフェッショナル人材の採用が実現した。今後はさらに地方への多様な人材の還流ルートの開

援についても、対象とするように制度を拡充していくべきだ。商工会議所や地域金融機関、政府系金融機関などはこうした人材の紹介、情報の提供や相談、資金的支援に取り組んでいる。今後は地域と一

だが多くの自治体では地域の雇用や産業の創出を担う人材、それらを支援する人材が十分に育成されていない。地域が戦略を実行に移すには、それに即した多くのプロフェッショナル人材が必要だ。欧米では、地域の雇用戦略に必要な人材を意識的に育成し、活躍の場を用意してきた。

日本でも政府は地方創生の本格的な事業展開に必要な人材を育成・確保するため、官民を挙げて「地方創生カレッジ」を立ち上げ、実践的な知識をラーニング講座で提供している。また必要に応じて実地研修も効果的に取り入れ、知識やスキルを習得できるように工夫している。

客観的なデータを活用し効果的な戦略を立て、PDC（計画・実行・評価・改善）サイクルを回している。具体的には①地域経営の視点や資金調達手法、地域産業振興などの総合プロデューサーに求められる講座②観光・DMO（観光地経営組織）、まちづくり、農業活性化、ローカルブランディングなどの分野別プロデューサーのための講座③地域おこし商業、まちづくり・ひとづくり・しごとづくり事例などの地域コミュニティリーダーのための講座——が開設されている。

雇用・産業創出戦略に関与

魅力ある雇用機会の創出に取り組むことが欠かせない。そしてその際、求められるのが腕的な人材」をターゲットに

拓を押し進める必要がある。現時点では中小企業の「右腕的な人材」をターゲットにしているが、今後は「事業の担い手」となる事業承継支援や、事業を立ち上げる創業支

体となりこうした事業をさらに強化していく必要がある。ほとんどの自治体では国の要請もあり、昨年3月までに人口ビジョンや地方版総合戦略を自ら策定し、その実現に向けて取り組んでいる。成果は一朝一夕で表れるものではないが、軌道に乗り出している自治体もいくつかある。それらに共通するのは、官民を問わず、戦略を遂行するリーダーが存在することだ。これまでも国の事業では、地域自らが作った地方雇用創出戦略の実行に資金を提供することにも取り組んでいる。

頻繁に実施され、雇用・産業部門での交代も早い。戦略策定時の人材が他の部署に異動してしまうこともある。頻繁な人事異動では前任者のやり方を踏襲し、慣れたころに異動になる。これでは責任を全うできず、問題は先送りされる。順送りの人事異動では戦略の中心となる産業の技術や特性を熟知したうえで、どのようにして産業を創出していくか戦略さえ具体化できず、関係者の信頼を得られない。

大企業の地方の事業所や支社にしても、幹部は転勤により頻繁に変わることが多い。企業でも地域に愛着を持ち、地域に貢献する人材は育たない。幹部候補生の採用に当たり、本社の一括採用に加え、地方採用枠の拡大も検討すべきだ。自治体も企業も、地域に根差したリーダー人材の育成のため、人事異動や転勤制度を見直す必要がある。

勤時間の長い地域、出産後に女性の有業率が大きく低下する地域、保育所の整備率が低い地域で出生率は低い。女性の人口移動は近年、男性以上に活発になっている。以前のように親元に残らず魅力的な雇用機会の多い地域に移動する人の割合が高まっている。

政府のまち・ひと・しごと創生会議などの場では、国全体の支援策に加え、地域ごとに自治体、労使団体、金融機関、大学などの地域関係者からなる「地域働き方改革会議」を創設し、地域の実情に応じた働き方改革に取り組み、生産性を上げ、採用力を高めることを主張してきた。

政府は単位の「地域働き方改革会議」の活性化や財政支援強化に取り組むべきだ。とりわけ企業に向くアウトリーチ支援に不可欠な「働き方改革アドバイザー」については、現状は社会保険労務士や中小企業診断士が担っているが、質量ともに足りない。

政府は単位の「地域働き方改革会議」の活性化や財政支援強化に取り組むべきだ。とりわけ企業に向くアウトリーチ支援に不可欠な「働き方改革アドバイザー」については、現状は社会保険労務士や中小企業診断士が担っているが、質量ともに足りない。

合計特殊出生率は近年、わずかながら回復した。だが子どもの9割以上を産む20〜30代の女性の数は減り、年間出生数は減少傾向が続いている。地域により出生率には大きな差があり、しかもその差は拡大傾向にある（図参照）。出生率は未婚率・初婚年齢と「有配偶出生率」により規定され、所得や経済、就業環境、非正規比率、通勤時間、保育環境、育児費用など様々な要因から影響を受ける。中でも「働き方改革」が大きく影響する。週60時間以上働く雇用者の割合が高い地域、通

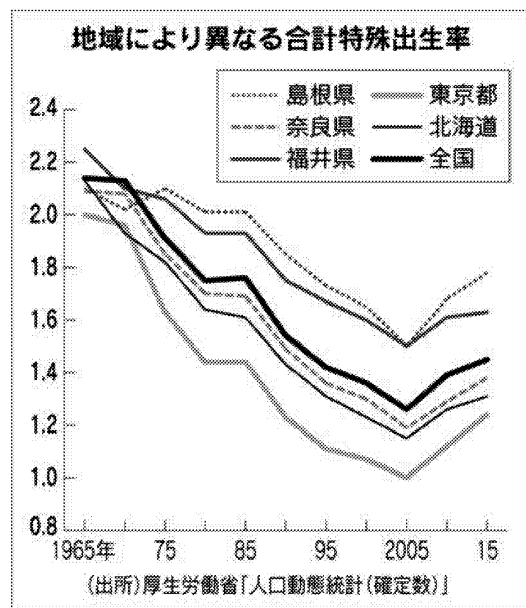
求められている。

求められている。

求められている。

「縮む地方」をどうするか④

多様なプロ人材活用急げ



年齢人口の減少率を上回る。特に地方でその傾向は強い。

年齢人口の減少率を上回る。特に地方でその傾向は強い。

年齢人口の減少率を上回る。特に地方でその傾向は強い。

年齢人口の減少率を上回る。特に地方でその傾向は強い。

年齢人口の減少率を上回る。特に地方でその傾向は強い。

年齢人口の減少率を上回る。特に地方でその傾向は強い。